

国内自動車メーカー7社の業績動向（2025年度第3四半期） ～トランプ関税引き下げ後、収益改善の兆し～

第3四半期累計（4-12月）は大幅減益

国内自動車メーカー7社の2025年度第3四半期累計（4-12月）の業績は、売上高が70.2兆円、前年同期比+2.0%と増収ながら、営業利益は3.5兆円、同▲33.2%と大幅に減少。増収のトヨタ・スズキを除く5社は6割を超える減益ないしは赤字となっています（図表1）。

営業利益の減少要因をみると、トランプ関税の大幅な負担増加、2025年前半の為替の円高基調、さらには主力市場での販売減少が加わったことで、厳しい結果となっています（図表2）。

図表1 国内自動車メーカー7社の業績
(2025年度第3四半期累計)

(億円、千台、%)

メーカー	売上高		営業利益		グローバル販売台数	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
トヨタ	380,876	6.8	31,967	▲ 13.1	8,607	3.8
ホンダ	104,348	▲ 4.3	▲ 1,664	-	2,561	▲ 9.1
日産	85,780	▲ 6.2	▲ 101	-	2,257	▲ 5.8
スズキ	41,002	5.1	3,749	▲ 11.5	2,585	2.5
マツダ	35,015	▲ 5.1	▲ 231	-	920	▲ 4.8
SUBARU	35,190	▲ 0.5	663	▲ 82.0	679	▲ 5.3
三菱自工	19,765	▲ 0.6	316	▲ 69.8	589	▲ 5.6
合計	701,976	2.0	34,699	▲ 33.2	18,198	▲ 0.8

(注) ホンダ・スズキは四輪車のみ
(資料) 各社資料より、ひろぎんHD経済産業調査部作成

図表2 7社の営業利益の増減要因
(2025年度第3四半期累計)

(億円)

メーカー	トヨタ	ホンダ	日産	スズキ	マツダ	SUBARU	三菱自工
2024年度実績	36,794	4,026	640	4,235	1,483	3,692	1,046
プラス要因	原価改善・コスト改善	2,250	113	265	283	188	121
	台数増加・モデル構成	3,350		488	471		
	営業努力・価格改定		1,660				790
	その他	9,623	431	2,695	1	448	273
小計	15,223	2,204	3,448	755	636	1,184	294
マイナス要因	関税影響	12,000	2,795	2,320		1,192	2,166
	為替要因	2,750	629	522	157	202	240
	台数減少・モデル構成		541			782	587
	原材料・労務費等	3,650			426	110	201
	その他	1,650	3,929	1,347	658	64	1,019
小計	20,050	7,894	4,189	1,241	2,350	4,213	1,024
2025年度実績	31,967	▲ 1,664	▲ 101	3,749	▲ 231	663	316

(注) ホンダ・スズキの営業利益は四輪車のみ
(資料) 各社資料より、ひろぎんHD経済産業調査部作成

第3四半期（10-12月）は改善の兆し

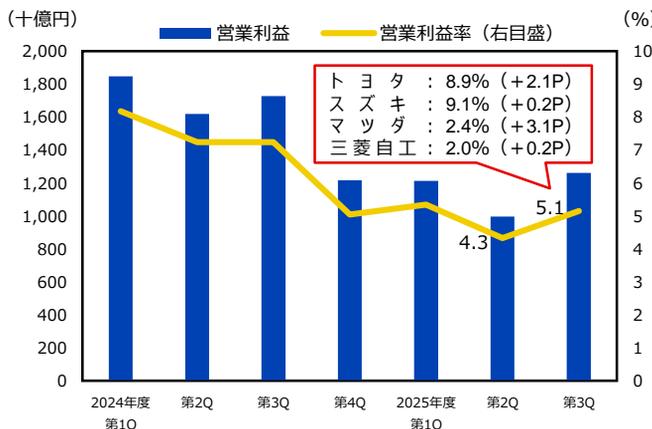
ただし、第3四半期（10-12月）だけでみると、7社合計の営業利益率は5.1%と、第2四半期（7-9月）の4.3%から0.8ポイント上昇しています（図表3）。

これは、①2025年9月半ば以降のトランプ関税率の引き下げ（27.5%から15%）や、②2025年後半からの円安進行に加えて、③メーカーの原価改善や営業努力等によるもので、主要市場での販売減が続く環境下においてもメーカーの収益改善が進みつつあります。

国内自動車メーカーは、トヨタ「RAV4」、ホンダ「CR-V」、マツダ「CX-5」など、2026年に主要市場での主力車種の新モデルの投入が本格化します。

原価改善等に加え、競争力の高い車種の投入による販売増加により、トランプ関税の影響を跳ね返す業績回復が期待されます。

図表3 7社合計の営業利益の四半期推移



(注1) ホンダ・スズキは四輪車のみ
(注2) () 内の数値は第2四半期の営業利益率との差
(資料) 各社資料より、ひろぎんHD経済産業調査部作成

品質向上のためアンケートにご協力ください。



- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家に相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：土居 (Tel.082-247-4958) までお願いします。